

70

第1部

2006 年～2015 年のトピックス





第100回記念 品質管理シンポジウムの開催

品質管理シンポジウム（以下、QCS）は1965年6月に第1回が開催され、以来、時代時代における日本の産業界が直面する課題に向け、議論を重ねてきた。そして、2015年6月5日～6日の開催で記念すべき100回目を迎えた。

QCSは、「品質管理の山を高くする」「常に上流思考」「品質管理界の動力」という3つの役割を担い開催している。

第100回記念シンポジウムは、「日本の成長戦略を支える品質管理の役割～これから求められる価値ある品質を考える～」と題し、250名もの方々にご参加いただき、盛大に開催された。

[第100回記念シンポジウム趣旨]

第1回のQCSが開催されて50年、日本企業を取り巻く環境も大きく変化してきた。そこで、100QCSでは、これまで日本経済を支えてきた品質管理の役割を振り返り、そして、今後の経済環境や日本企業の経営のあり方を模索し、企業の競争力を向上させ、成長を促すにはどのような要素が必要なのか、またその要請に応じていくためには、TQMがどのように変わっていかなくてはならないのかといった、これから求められる品質経営について議論した。

[プログラム]

■特別記念講演1

「石川馨先生 生誕100年を記念して
いわゆるTQM企業の再活性化を！
～Advanced TQMの奨め～」

狩野紀昭氏（東京理科大学名誉教授）

お客様に喜んでもらえる製品を生み出し、ひいては企業経営に今以上に役立つTQMを再構築するために、Advanced TQM（A-TQM）のコンセプト・手法が提案された。

■特別記念講演2

「企業経営と品質管理のSHINKA！」
大久保尚武氏（積水化学工業㈱）



箱根ホテル小涌園で行われた100QCS

品質経営（TQM）で日本を活性化できるとの提唱があった。しかし、サービス産業界での定着、中小企業での負担、地方自治体への展開といった課題もあげられた。

■特別講話

「日本の持続ある成長に向けて」

豊田章一郎氏（トヨタ自動車㈱）

日本が目指す国づくりは、世界から信頼・尊敬される魅力ある国づくりである。そのために環境エネルギー問題の解決、少子高齢化への対応・ダイバーシティの推進、イノベーションの創成といったことが必要であると語られた。

■トップサロン講演

「我が国製造業の現状と課題」

西垣淳子氏（経済産業省 製造産業局）

日本の製造業の現状について紹介があり、ドイツのインダストリー 4.0を参考に今後の日本の産業界のあるべき姿について、「官」の立場からの説明があった。

■特別記念講演3

「日本経済再生の課題と民間の役割」

坂根正弘氏（㈱小松製作所）

地方活性化に対する日本企業の取り組みとしてコマツでの事例が紹介され、その中で、ブランドマネジメントによる企業価値の向上、顧客価値の創造、経営も行政も改革の出発点は「見える化」が必要であると力強く説明された。

■特別記念講演4

「表の品質力と顧客価値創造の戦略
～これから求められる価値ある品質とは～」
圓川隆夫氏（東京工業大学名誉教授）

裏の品質力に加えて、表の品質力が大切であり、表の品質力がこれからの日本企業に求められることが説明された。表の品質力の代理指標となるCS生成メカニズム、新デミングサイクルの紹介があった。

■パネルディスカッション

「これから求められる品質経営とは」

コーディネーター：

長田 洋氏（文教大学／東京工業大学名誉教授）
パネラー：

飯塚悦功氏（東京大学名誉教授）
岩崎日出男氏（近畿大学名誉教授）
藤岡高広氏（愛知製鋼㈱）
田中千秋氏（東レパタテリセパレータフィルム㈱）

2日間の総括として、これから求められる品質経営の姿について討論を行った。最後に、コーディネーターの長田 洋氏から、新たな顧客価値の創造方法、モノづくり以外の販売・サービス（コトづくり）でのTQM推進、グローバル化のモノづくりにおける国内・国外の役割、ビジネスモデリング、イノベーションツールとしてのIoT、TQMアプローチなどについて、まとめが述べられた。

[これからのQCS]

QCSは、産業界に広く品質管理・品質経営に関する今後の方向性を示す場として、企業経営に大きな影響を与えてきた。100QCS開催の時点で、賛助会員会社が87社に大幅に増加したのも、これからのQCSへの期待の表れとみられることできる。世界をリードできる日本発の品質管理が創出される場を目指していく。



特別記念講演1 狩野昭昭氏



特別記念講演2 大久保尚武氏



特別講話 豊田章一郎氏



トップサロン講演 西垣淳子氏



特別記念講演3 坂根正弘氏



特別記念講演4 圓川隆夫氏

第100回の開催にあわせて、『第100回記念史』の発行と専用Webサイトを開設した。

▶ 専用Webサイト

<http://www.juse.or.jp/qcs/>



デミング賞創設60年記念

1951年に創設されたデミング賞が2010年、創設60年を迎えた。これを記念し、60年記念史の発行、記念行事、新聞広告掲載を行った。

■ 60年記念史の発行

デミング賞創設60年を迎えて、デミング賞60年に思う、祝辞、資料・年表で構成した『60年記念史』を発行した。



▶ 60年記念史ダウンロード
<http://www.juse.or.jp/deming>

■ 記念行事

2010年度デミング賞授賞行事にあわせて、2010年11月10日、経団連会館 2階 経団連ホールにて記念行事を開催した。

第一部

[2010年度デミング賞受賞報告講演会]

デミング賞実施賞受賞組織 報告

[2010年度日本品質奨励賞授賞式]

式辞：蛇川忠暉（日科技連理事長）

選考経過報告：吉澤 正氏（日本品質奨励賞審査委員会委員長）

授賞：蛇川忠暉（前掲）

祝辞：鈴木和幸氏（日本品質管理学会会長）

受賞者挨拶：日本品質奨励賞 TQM 奨励賞受賞者、日本品質奨励賞品質革新賞受賞者

第二部

[デミング賞創設60年記念講演会]

ご挨拶：朝香鐵一氏（東京大学名誉教授）

祝辞：豊田章一郎氏（トヨタ自動車㈱名誉会長）

記念講演：

「経営とTQMーデミング賞実施賞の活用ー」
 狩野紀昭氏（東京理科大学名誉教授）



朝香鐵一氏



狩野紀昭氏



豊田章一郎氏



[2010年度デミング賞授賞式]

式辞：坂根正弘氏（デミング賞委員会委員長代行）

授賞：坂根正弘氏（前掲）、喜多恒雄氏（日本経済新聞社代表取締役社長）

祝辞：林 久美子氏（文部科学大臣政務官）

受賞者挨拶：デミング賞本賞受賞者、デミング賞実施賞受賞者

[デミング賞創設60年記念受賞記念合同祝賀パーティー]

経団連会館 4階 ダイヤモンドルーム

■ 新聞広告掲載

2010年10月26日（火）付け日本経済新聞朝刊28面に「デミング賞創設60年」の広告掲載を行った。掲載にあたり、記念行事とあわせ、受賞組織から協賛金のご協力をいただいた。



QCサークル活動（小集団改善活動）誕生50周年

“みなさんと 共に歩んだ！ QCサークル誕生50周年”

1962年に誕生したQCサークル活動（小集団改善活動）は、2012年4月に50周年を迎えた。

QCサークル活動（小集団改善活動）は、誕生以来、職場第一線での人材育成の役割を担い、企業・組織を支える活動として、わが国製品の品質向上と産業競争力向上をはかり、日本経済の発展に大きな役割を果たしてきた。

この活動を発案され、そして今日の礎を築かれた諸先輩方と、50年の長きにわたり活動を発展させ、拡大された多くの企業・組織の皆様方の賜である。

この活動が、50年にわたって継続される背景には、多くの施策があるが、主に次の3つのことを大切にしてきたことがあげられる。

(1) QCサークル活動（小集団改善活動）の基本理念

人間の能力を発揮し、無限の可能性を引き出す。人間性を尊重して、生きがいのある明るい職場をつくる。企業の体質改善・発展に寄与する。

(2) QCサークル活動（小集団改善活動）の原点

単なる改善活動ではなく、企業・組織の活性化と発展に貢献していること。また、支部・地区活動で社会や地域の発展と人材の育成に貢献していること。

(3) ボランティアの精神

企業・組織、関係者相互のボランティア精神に基づく支援と協力に支えられていること。QCサークル誕生50周年を期して、さらにQCサークルの輪を広げ、仲間を増やして活動している。

■ QCサークル活動の名称に

「小集団改善活動」を追加表記

QCサークル本部では、QCサークル活動の50周年を期して、QCサークル活動の名称に「小集団改善活動」を加え、「QCサークル活

動（小集団改善活動）」と表記することとした。

QCサークル活動（小集団改善活動）は、製造業および製造部門を中心に発展し、事務・販売・サービス部門や技術部門、そして通信、電力、鉄道、病院、福祉施設など幅広い業種、職種に普及・推進し、企業・組織の現場の改善、人材育成などに大きく貢献してきた。一方、経営環境の変化に伴い、企業・組織では、QCサークル活動のほか、プロジェクト活動、チーム活動、TPM活動など様々な活動が展開されており、独自の名称をつけて活動している企業も数多くある。

こうした点を鑑みて、QCサークル活動や企業における様々な活動を包含する名称として、また、あらゆる部門への活動の広がりや全国展開を期待して、これまでの名称に「小集団改善活動」を加えた。

50年間脈々と受け継がれてきたDNA（QCサークルの基本理念）は踏襲しながら、このQCサークル活動（小集団改善活動）を一層深化させるべく、新たな価値を求めて、次の50年の第一歩を踏み出している。

■ 50周年史の発行

関係者のメッセージをはじめ、これまでのQCサークル活動のあゆみを紹介した『QCサークル誕生50周年史』を発行した。



▶ 50周年史

<http://www.juse.or.jp/business/qc/04.html>



品質国際会議の開催 ICQ'14-Tokyo

わが国としては6度目となる品質国際会議（International Conference on Quality：ICQ）を2014年10月19日～22日まで、東京・新宿の京王プラザホテルにおいて開催した。

これまで中心的な活動をしてきたアメリカ、ヨーロッパ、日本に加え、今回はアジアからの大きなうねりや、アフリカの動きも見え、品質管理がますますグローバルに展開されていることを示す機会となり、注目を集めた。

33カ国・地域から1,011名の参加があった。

[テーマ]

Innovation through Quality - Creating New Value for the World

（品質革新－世界に向けた新たな価値の創造）

[協賛]

ASQ（アメリカ品質協会）、EOQ（ヨーロッパ品質機構）、IAQ（国際品質アカデミー）

[後援] 国内13団体、海外5団体

文部科学省、国際協力機構、日本工学会、日本経済団体連合会ほか

[運営組織]

企画・運営は、組織委員会（委員長・坂根正弘氏、副委員長・佐々木眞一氏、狩野紀昭氏）、実行委員会（委員長・長田 洋氏）、プログラム委員会（委員長・中條武志氏）を設けて行った。

[オープニングセッション]

基調講演

“Innovation through Quality-Creating New Value for the World”

坂根正弘氏

（組織委員長、
株小松製作所）



基調講演 坂根正弘氏

特別講演Ⅰ

“Quality Management in Siam Cement Group”

Kan Trakulhoon氏（Siam Cement Group）

特別講演Ⅱ

“Behavioral Economic Design of the Customer Experience”

John Timmerman氏（Gallup Inc./元ASQ会長）

[テクニカルセッション]

トップマネジメントによるパネル討論会は長田 洋氏（文教大学）をリーダーに展開した。

一般発表（189件）はⅠ～Ⅷの8つのStreamで実施、うちStream Ⅶ、Ⅷは小集団改善活動による改善コンペティションを実施した。Stream Ⅰ～Ⅳまでが日英同時通訳、Stream Ⅴ～Ⅷは英語のみで実施した。合わせて昼食時間帯をコアタイムとしたポスターセッションを設定した。

[事業所見学]

海外からの参加者を対象に実施した。（ ）内の数字は参加者数。

- ①日野自動車・日野工場（12）、②日産自動車・追浜工場（35）、③東京セキスイハイム工業・蓮田工場（23）、④東芝・府中事業所（19）、⑤安川電機・入間事業所（中止）

[大会の付帯行事]

プレコンファレンスセミナー

会議開催前の10月19日に実施した。（ ）内の数字は参加者数。

- Ⅰ. TQM Promotion and Implementation（80）、Ⅱ. Data Analysis for Innovation（76）

プログラム概要

日程	午前	昼食	午後	夜
10/19 (日)	プレコンファレンスセミナー			ウェルカムレセプション
10/20 (月)	開会式	ポスターセッション (コアタイム)	・ トップマネジメントによるパネル 討論会 ・ オーラル発表 (6会場) ・ 小集団改善活動事例発表 (2会場)	
10/21 (火)	・ オーラル発表 (6会場) ・ 小集団改善活動事例発表 (2会場)	ポスターセッション (コアタイム)	・ オーラル発表 (6会場) ・ 小集団改善活動事例発表 (2会場)	フェアウェルバンケット
10/22 (水)	事業所見学			



開会式

特別講演 I
Kan Trakulhoon氏

特別講演 II John Timmerman氏



トップマネジメントによるパネル討論会



発表会場



ポスターセッション



フェアウェルバンケット



国際QCサークル大会の開催 ICQCC'11-Yokohama

2003年以来8年振り7回目の日本開催となる国際QCサークル大会（International Convention on QC Circles：ICQCC）を2011年9月11日～14日の4日間、「日本からの情報発信の場」と位置づけ、パシフィコ横浜において開催した。

本大会は、2011年3月の東日本大震災と福島第一原発事故の影響が懸念されたものの、国内からは303名、海外からは14カ国・地域から844名の参加があり、神奈川県、横浜市、日本経済新聞社などからの後援を得て開催した。

【テーマ】

Enhancing Organizational Vitality
Through Further Development of QC
Circle Activities

（QCサークル活動の更なる発展で組織の活力を高めよう）

【実行委員会委員】

◎大会委員長、○実行委員長

◎蛇川忠暉（日科技連、QCサークル本部長）

○大鶴英嗣（パナソニック(株)）

深澤行雄（元 サンデン(株)）

平井勝利（日科技連）

久野靖治（（一財）九州健康総合センター）

神 達郎（日科技連）

久保田洋志（広島工業大学）

中條武志（中央大学）

大藤 正（玉川大学）

須藤ゆかり（(株)コーセー）

高木美作恵（シャープ(株)）

瀧沢幸男（日野自動車(株)）

山田佳明（(株)ケー・シー・シー）

三田征史（日科技連）

上記各氏による大会実行委員会以外、プログラム委員会、企画・広報委員会を設置した。



開会式

【プログラム】

招待講演Ⅰ：「“内なる力” ～すべては1人ひとりの意欲から始まる～」

桜井 亮氏（日産自動車(株)）

招待講演Ⅱ：「ものづくりアジアと日本」

酒井明彦氏（セイコーエプソン(株)／東北エプソン(株)）

【一般事例発表】

8会場において、177件の事例が発表された。

2007年から、コンペティション（審査）が正式に設けられ、海外からの発表の多くはコンペティション希望であるため、国内と海外の審査委員がペアとなり、「特別賞」「努力賞」が授与された。

【企業見学】

10社の事業所・工場の協力を得て、239名が参加した。

①日産自動車(株)追浜工場、②いすゞ自動車(株)、③KYB(株)相模工場、④新日本製鐵(株)君津製鐵所、⑤(株)リコー 御殿場事業所、⑥東京セキスイハイム工業(株)、⑦(株)ジーシー、⑧(株)ブリヂストン東京工場、⑨プレス工業(株)、⑩(株)安川電機

プログラム概要

日程	午前	午後	夜
9/11 (日)		受付	ウェルカムパーティ
9/12 (月)	開会式、招待講演	事例発表 (8会場) コンペティション表彰	
9/13 (火)	事例発表 (8会場)	事例発表 (8会場) コンペティション表彰	フェアウェルパーティ
9/14 (水)	企業見学		



招待講演Ⅰ 桜井 亮氏



招待講演Ⅱ 酒井明彦氏



コンペティション表彰



フェアウェルパーティ マレーシアによる舞



フェアウェルパーティ 集合写真



企業見学 KYB(株)相模工場

品質機能展開国際シンポジウムの開催

ISQFD'06-Tokyo ISQFD'12-Tokyo

品質機能展開国際シンポジウム（International Symposium on QFD：ISQFD）は、1995年に第1回を東京で開催して以来、アメリカ、スウェーデン、オーストラリア、ブラジル、ドイツ、メキシコ、トルコなど様々な国で開催されている。日本においては1995年の第1回、2001年の第7回、2006年の第12回、2012年の第18回の計4回の開催である。

その間、品質機能展開（以下、QFD）は大きく発展しており、その有用性も十分に評価され、品質保証のための重要なツールとして確固たる地位を築いている。特に近年のQFDは、IT技術との融合や、環境経営への適用、ナレッジマネジメントとの連携など、様々な展開を見せ、適用範囲や効果が大きく広がっており、シンポジウムでの発表テーマにも影響を与えている。

■第12回品質機能展開国際シンポジウム (ISQFD' 06-Tokyo)

第12回は2006年9月7日～9日の3日間に玉川大学（東京都町田市）にて開催した。15ヵ国・地域から159名が参加し、日本をはじめ、アメリカ、メキシコ、ドイツ、イラン、中国、タイ、前回開催国のトルコなど、世界各国の産学関係者が一堂に会した。中には毎年参加している方もおり、久しぶりの再会を喜ぶとともに、活発な情報交換や意見交換が行われていた。

シンポジウムは、1日目のチュートリアルセッション、ウェルカムカクテルに始まり、2日目には基調講演、特別講演1、テクニカルセッションとバンケット、3日目にはテクニカルセッションの続きと特別講演2を実施した。

一般募集したテクニカルセッションは、応募が52件、うち実際の発表論文が38件と例年に比べても多くの論文が集まった。テーマごとにセッションを分けた3つの会場の中から参

加者はそれぞれ関心のある会場に赴いて聴講し、活発に意見を交換していた。日本のQFD研究部会による第3世代のQFD“e-7 QFD”（evolution 7-QFD）に関する研究発表の会場は、中に入りきれないほど注目を集め、QFDの適用・連携範囲の拡大に対し、参加者の関心の高さを伺うことができた。

■第18回品質機能展開国際シンポジウム (ISQFD' 12-Tokyo)

第18回は2012年9月19日～21日の3日間に日科技連・本部（東京都渋谷区）にて開催した。シンポジウムのテーマは「QFD rebirth - グローバル時代の品質創造 -」であった。前年におきた東日本大震災の影響がまだ色濃く残る中で準備し、関係各位の努力と尽力により、無事当日を迎えることができた。

国内外から112名の参加があり、福島第一原発事故の影響により、海外からの渡航者が激減する中、ドイツ、中国、香港、メキシコの4ヵ国から7名の方の参加があった。

1日目は、希望者を対象としたチュートリアルセッション、2日目には基調講演1と特別講演1・2、テクニカルセッション、夕方には海外からの参加者とQFD研究部会のメンバーによるバンケットを開催した。3日目は、テクニカルセッションと基調講演2を行った。

テクニカルセッションでは、公募による24件の発表が行われ、このうち5件が海外からの発表だった。海外からの発表は、逐次通訳により、国内の参加者から言葉の壁を気にすることなく発表を聞くことができ、活発な意見交換を行うことができたこと好評であった。

バンケットでは、出席者はお互いに顔見知りの方も多く、和気藹々とした雰囲気の中で情報交換や意見交換が行われた。

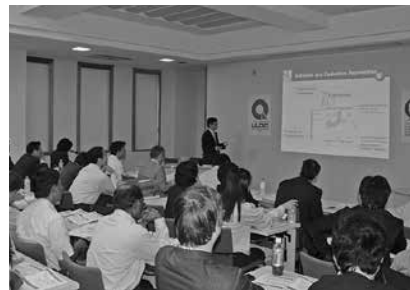
[第12回品質機能展開国際シンポジウム]

ISQFD' 06プログラム概要

日程	内容
9/7 (木)	チュートリアル1・2 ウェルカムカクテル
9/8 (金)	基調講演：伊藤彰敏氏（日産車体㈱） 特別講演1：小原芳明氏（玉川大学） テクニカルセッション（2日間合計38件） ・ソフトウェアとシステム ・サービス産業と教育 ・製品開発とマーケティング ・他手法との連携 （感性工学とTRIZ／タグチメソッドと狩野モデル） ・ヒューマンリソースと組織 ・e7-QFD ・様々な業種における適用事例 バンケット
9/9 (土)	テクニカルセッション ICQFD ミーティング 特別講演2：グレン・メーザー氏 （QFD Institute）



基調講演 伊藤彰敏氏



発表会場

[第18回品質機能展開国際シンポジウム]

ISQFD' 12プログラム概要

日程	内容
9/19 (水)	チュートリアル1・2
9/20 (木)	基調講演：赤尾洋二氏（山形大学） 特別講演1：高梨智弘氏（T&T Partners） 特別講演2：三村乃久氏（パナソニック㈱）アプライアンス社） テクニカルセッション（2日間合計24件） ・FDとTM（タグチメソッド）の融合による効果的な実験計画の検討 ・“如何に造るか” から “何を創るか” へのシフト Pre-QFDの具体的手順 ・顧客ニーズの変化に迅速に対応する品質表の提案 ほか バンケット
9/21 (金)	テクニカルセッション ICQFD ミーティング 基調講演2：グレン・メーザー氏 （QFD Institute） ＊ビデオレターによる



基調講演 赤尾洋二氏



発表会場

品質管理セミナーベーシックコース 60周年記念

品質管理セミナーベーシックコース（以下、BC）は、1949年9月に第1回を開講した。第1回は研究会形式で毎月2～3日ずつ開催し、期間1年間・計30日間開催した。第2回から5日ずつの6ヵ月間で開催し、2009年に開講60周年を迎えた。この間、多くの企業の多くの技術者やスタッフの方々が受講され今日に至っている。

■度重なるカリキュラムの改定

時代の変化に応じてカリキュラムの改定も頻繁に行われた。特に注目すべきは、1971年の改革と1999年、2002年の改革である。

1971年40BCの改革は、それまでの統計理論、統計的方法、管理図、抜取検査法などの区分から、手法の重複を避け融合化をはかったことである。また、この時代はコンピュータによるデータ解析が導入され、そのための知識をカリキュラムに含めることが改革の特徴と言える。

1999年の改革は、新しい統計解析手法の導入とそれまでの手法のよりわかりやすいテキストの編成に重点をおいた改善がなされた。また、実施法に関しては、ISO 9000を強く意識した編集へと改善された。

2002年からは、実務でのQC手法の考え方と活用方法・適用方法を習得し、即戦力・実践力となる人材を育成するカリキュラムとして、ケーススタディの導入の検討を開始し、2003年4月103BCから5つのケーススタディ（問題解決、工程解析、QFD、回帰分析、実験計画法）を導入した。

さらに、2006年にタグチメソッド（副題：パラメータ設計）、2008年には多変量解析法が講義科目に加わった。

■変わらぬアイデンティティー

このようなカリキュラムの改定が何度となく繰り返されてきてはいるが、BCのアイデンティティーは昔も今もなんら変わってはいない。そ

れは、「技術者・スタッフを対象として、品質管理の要素技術に関するほぼ全領域をカバーする講義、演習、討論、個別研究を通して、品質管理技術に関する深い知識と高い応用力の習得のための機会を提供する」（BCテキスト第0章「技術者・スタッフにとってのTQM」より抜粋）を基本思想としていることによる。

BCカリキュラムは、今日まで脈々と続いてきたその歴史の長さ按比例して、品質管理に関するあらゆる技術を網羅した世界に類を見ない教育内容を備えていると言える。これからも、時代の変化に対応し、いつの時代においても日本の品質管理教育のリーダーシップをとっていきたい。

■統計教育賞の受賞

2007年に日本統計学会の第3回「統計教育賞」を受賞し、2007年9月8日に日本統計学会総会にて授賞式が行われた。

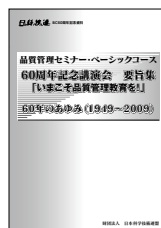
■60周年記念事業

【60周年記念講演会】

2009年8月26日、日科技連・本部にて記念講演会を開催し、120名の参加があった。翌8月27日には大阪事務所にて、70余名の参加のもと同講演会を開催した。

【60周年記念資料】

講師陣、派遣企業の関係者からの寄稿、年表・BCのあゆみ、カリキュラムと研修システムを掲載した冊子を発行し、講演会の要旨集として配付した。



60周年記念資料



統計教育賞 盾と賞状



品質管理検定を日本規格協会と 共催により実施

品質管理検定（以下、QC検定）は、品質管理に関する知識の客観的評価を目的とした制度として、2005年に一般社団法人日本品質管理学会の認定を受け、日本規格協会が主催となり創設され、2005年12月に第1回試験が実施された。2006年からは、日本科学技術連盟と日本規格協会との共催事業として実施しており、現在まで継続実施している。

■品質管理レベルにより4つの級を設定

日本の多くの企業では、品質管理活動が実施されているが、この品質管理を実施するためには、そこで働く人々の品質管理に関する意識、知識、能力（問題解決力・改善力）が不可欠である。この品質管理の能力を発揮するためには、品質管理の知識だけでなく、個人のリーダーシップ力やモチベーション、それらを引き出す組織体制などといった多くの要素が関係するが、一番の基本となるのは品質管理に関する知識であることは事実である。

また、品質管理の知識といってもどのような問題を解決するのかによって、必要となる知識は異なる。そこでQC検定では、企業においてどのような仕事をしているか（これからするか）、その仕事において必要とされる品質管理レベルはどれくらいか、そして、その品質管理レベルを実施／達成するためにはどれくらいの知識が必要であるかにより、4つの級を設定している。各級の試験範囲はQC検定センターのWebページにレベル表が公開されている。

■広がる受検者層への対応

現在、全国50以上の都市で年2回（9月と3月）の試験を実施しており、2015年9月の検定試験で第20回を迎えた。第20回までで60万人以上の方が受検し、延べ362,927名の合格者

（1～4級合計）を輩出している。受検への関心はますます高くなってきており、年齢層、学生・社会人、業種等々、受検者層は年々広がっている。わが国のものづくり・サービスづくりにおける品質の向上に大きな貢献を果たしてきた。

近年では、品質管理学習人口の裾野の拡大に伴って、制度の更なる普及と定着をはかるため、現行制度の大枠は変更せず、新たな制度を導入するなど、検定利用者への利用価値を高める努力を続けている。

日本の産業界の国際競争力の向上や現場力の維持・改善などを今後も継続的にはかっていくためにも、引き続き多くの組織／企業・学校や個人の方々に、品質管理に取り組んでいただくことをおすすめしたい。

QC検定 各級受検対象

級	対象となる人材像
1級／ 準1級	・部門横断の品質問題解決をリードできるスタッフ ・品質問題解決の指導的立場の品質技術者
2級	・自部門の品質問題解決をリードできるスタッフ ・品質にかかわる部署の管理職・スタッフ（品質管理、品質保証、研究・開発、生産、技術）
3級	・業種・業態にかかわらず自分たちの職場の問題解決を行う全社員（事務、営業、サービス、生産、技術を含むすべて） ・品質管理を学ぶ大学生・高専生・高校生
4級	・初めて品質管理を学ぶ人 ・新入社員 ・社員外従業員 ・初めて品質管理を学ぶ大学生・高専生・高校生

▶ QC検定センター（日本規格協会）
<http://www.jsa.or.jp/kentei/index.html>
 各級のレベル
<http://www.jsa.or.jp/kentei/qc2.html>



信頼性技術者資格認定制度の創設

信頼性技術者資格認定制度（JCRES：JUSE Certified Reliability Engineer）は、信頼性工学の普及と発展を通じ、信頼性・品質保証業務に携わる技術者の問題解決能力向上をはかるために、日科技連が「信頼性技術者」の資格を認定し、評価登録する制度で、2007年に創設した。

信頼性全般についての基礎的知識を有し、基本的な問題の解決に有効な信頼性手法を利用することができ、信頼性の向上活動を自ら実践できるエキスパートと判定された場合に授与される資格である。資格は初級、中級、上級の3段階により構成している。

【対象者】

様々な分野の信頼性・保全性・安全性に携わる研究、設計開発、生産技術、試作、品質管理、品質保証部門の方、また将来、信頼性が求められている企業への就職を目指す大学生・大学院生の方。

【資格要件および要求される能力】

初級	・初級信頼性技術者資格認定試験に合格していること。 ・信頼性全般についての基礎的知識を有し、基本的な問題の解決に有効な信頼性手法を利用することができること。
中級	・初級信頼性技術者の資格を有していること。 ・中級信頼性技術者資格認定試験に合格していること。 ・信頼性全般についての基礎的知識に加え、信頼性の専門分野における知識と実務経験を有し、その分野の問題を自主的に解決することができ、また初級信頼性技術者レベルの指導・教育を行うことができること。
上級	・中級信頼性技術者の資格を有していること。 ・上級信頼性技術者資格認定試験に合格していること。 ・信頼性に関する実務経験が3年以上あること。 ・信頼性全般についての一般的知識に加え、信頼性の専門分野における卓越した知識と豊富な実践経験を有し、その分野の問題解決を指揮・指導することができ、また中級信頼性技術者レベルの指導・教育を行うことができること。

【審査】

初級：筆記試験（選択問題）

中級：書類審査および面接審査

上級：書類審査および面接審査

【認定】

上記の試験に合格し、「信頼性技術者資格認定委員会」における審議を経て認定される。

【運営組織】

(1)信頼性技術者資格認定委員会

信頼性技術者資格認定制度の運営に係わる責任・権限を有する。

(2)信頼性技術者資格認定委員会技術小委員会

同認定制度の実施にあたり、以下の任務を遂行する。

- ・評価基準の作成、審議および承認
- ・試験問題の作成、審議および承認
- ・信頼性技術者資格認定委員会が付託する事項

【初級信頼性技術者資格認定試験の実施】

2007年11月（東京会場、22名受験）に第1回を開催以降、年に4回（東京3回、大阪1回）実施している（2015年11月 第37回）。

また、中級、上級については、応募に合せて逐次実施している。

【登録者数】

2015年8月現在、初級450名、中級25名、上級9名を認定している。



登録証 サンプル



ソフトウェア品質技術者 資格認定制度の創設

ソフトウェア品質技術者資格認定制度（JCSQE：JUSE Certified Software Quality Engineer）は、ソフトウェア品質技術の普及と発展を通じてソフトウェアの品質を向上させ、日本のソフトウェア産業の競争力を強化するとともに品質事故をなくし、安全・安心な社会を実現することを目的に、日科技連がソフトウェアの開発や運用・保守に携わる技術者に対し、「ソフトウェア品質技術者」としての力量を評価し、その結果を公式に証明する制度である。2008年に創設した。

本資格は初級、中級、上級（上級は今後設置の予定）の3段階により構成している。

【対象者】

- ・ソフトウェア開発に関わるエンジニア
- ・品質保証エンジニア・マネージャー

など、ソフトウェアの品質に携わるすべての方

【資格要件および要求される能力】

初級	・初級ソフトウェア品質技術者認定試験に合格していること。 ・ソフトウェア品質知識を知っており、知識を使うこと（開発プロジェクト内のレビューやテストなどのタスクを確実に遂行できるレベル）。
中級	・中級ソフトウェア品質技術者認定試験に合格していること。 ・ソフトウェア品質知識を詳しく理解し、現実フィールドで応用できること（プロジェクト全体のソフトウェア品質確保をリードできるレベル）。
上級	・上級ソフトウェア品質技術者認定試験に合格していること。 ・ソフトウェア品質知識を熟達しており、実務に応用できること（ソフトウェア開発組織のソフトウェア品質向上をリードできるレベル）。

【審査】

初級：筆記試験（選択問題）

中級：筆記試験（選択＋記述問題）

上級：論文および面接 ＊検討中

【認定】

試験に合格し、「ソフトウェア品質技術者資格運営委員会」における審議を経て認定される。

【運営組織】

(1)ソフトウェア品質技術者資格運営委員会

ソフトウェア品質技術者資格認定制度の運営に係わる責任・権限を有する。

(2)企画運営ワーキング

JCSQEの実施にあたり、以下の任務を遂行する。

- ・評価基準の作成、審議及び承認
- ・初級、中級、上級の資格試験の企画
- ・上記各資格試験のシラバスの作成
- ・運営委員会が付託する事項

(3)問題作成ワーキング

JCSQEの実施にあたり、以下の任務を遂行する。

- ・領域ごとの問題配分の作成
- ・サンプル問題の作成
- ・試験問題の作成、審議及び承認
- ・不採用問題の取り扱い・保管方法の決定
- ・運営委員会が付託する事項

【登録者数】

初級は2008年12月に第1回を開催以降、年2回（2015年11月 第15回）、中級は2010年11月に第1回を開催以降、年1回（2015年11月 第6回）、定期的に実施している。

2015年8月現在、初級1,834名、中級78名を認定している。



認定証サンプル



ISO審査登録センター J-club 設立

■ J-club 設立の経緯

わが国の ISO 審査登録機関の特徴をみると、ここ数年で二極分化しているように思われる。経営に寄与する「審査の質」を追求する老舗審査機関と、「格安の審査費用」を特徴とする新規参入審査機関である。

新規参入の審査機関には、格安の審査費用をセールストークに全国的な営業展開をして、その登録件数を急増させている機関がみられるが、日科技連はそれとまったく逆の施策、「審査の質」あるいは「審査登録機関としての質」をもって競争優位に立つべく施策を講じている。

その施策の一つとして、2008 年 4 月に設立した「J-club」がある。J-club の J は「JUSE」を意味し、日科技連での審査登録組織がクラブメンバーとなれるコミュニティで、会員専用の Web サイトや、年 4 回発行する「ISO ニュース」などで情報を提供し、年に数回開催する「J-club 講演会」では、企業の事例発表など、会員相互の情報交換の場としても活用いただいている。

■ J-club 無料セミナー

2014 年からは「J-club 無料セミナー」を開設した。登録組織であれば無料で参加できるもので、北は北海道から南は九州まで、全国で約 80 コースのセミナーを開催し、各組織の社員教育の場として活用いただいている。

セミナー内容は、新入社員レベルの方を対象とした各マネジメントシステムの要求事項解説コースから、「経営に寄与する内部監査レベルアップコース」「マネジメントシステム共通内部監査コース」「是正処置方法解説コース」「リスクアセスメント方法解説コース」などがある。そのすべてが J-club オリジナルのセミナーであり、参加者の 98% からセミナー内容に「満足」との評価いただいている（2% の「不満足」はセミナータイトルと内容の不一致などであり、

今後の改善事項としている）。

また 2015 年下期からは、日科技連のコア事業である品質管理の概要が学べるセミナーを開設した。2015 年 9 月に改正された ISO 9001:2015 の特徴には、「事業（ビジネス）プロセスとマネジメントシステムの統合」や、「内部及び外部の課題の特定」「リスクの概念の導入」といったことがあげられるが、これは経営目的や経営戦略とマネジメントシステムの方針展開を結びつけて運用する必要があることを意味し、これには日科技連が長年提唱してきた TQM における「方針管理」や「日常管理」といった方法論や品質管理手法の活用が有効である。

ISO の規格要求事項というフレームワークに TQM の方法論や手法を取り入れることによって、一層、経営に寄与するマネジメントシステムの確立が実現できるものと考ええる。

■ 今後に向けて

このように日科技連 ISO 審査登録センターでは、J-club などの活動を通じて、年に 1～2 回の現地審査だけではなく、通年で登録組織の経営改善に寄与できる支援体制を目指している。

今後は、階層別セミナーや、様々な経営管理技術に関するセミナーを全国で多数開催し、「Quality で日本一の審査機関になる」ことを次なる 10 年の目標としたい。





ISO研修事業部 審査員研修事業 15周年

日科技連では、1993年11月にISO/QSセンターならびにISO/QS研修事業部を設置し、準備期間を経て、1993年12月に財団法人品質システム審査登録認定協会（現 公益財団法人適合性認定協会：JAB）に審査登録ならびに審査研修機関としての認定申請を行った。そして、1995年3月に両機関ともJABの認定を取得した。

ISO研修事業部では、1994年に審査員研修を開始してから15周年を記念して、2009年に対象者別養成プログラムを開設、ユーザー会の設立などを行った。

■対象者別養成プログラム

対象者別養成プログラムとは、複数のセミナーを組み合わせて申し込んでいただくことで、対象者に必要なスキルを体系的に、また、効果的に身につけていただくことを目的としている。

(1)審査員養成プログラム

各マネジメントシステム（QMS、EMS、ISMS）の要求事項の解説コースと審査員研修コースをセットにしたプログラム。

(2)内部監査員養成プログラム

各マネジメントシステムの入門コース、または、要求事項の解説コースと内部監査員コースをセットにしたプログラム。

個人で参加される方はもちろん、企業で派遣いただく際にも効果的な教育を計画できると好評をいただいた。

また、コース単体での受講よりも参加費が抑えられることで、より参加しやすい環境にもなっている。

■ユーザー会

ISO研修事業部をご愛顧いただいている方々に、より行き届いたサービスと有益な情報を提

供することを目的にユーザー会を設立した。

ユーザー会は、登録いただいた個人を対象とし、セミナーの受講回数に応じて参加費のディスカウント（2回目10%off、3回目15%off、4回目以降20%off）やメールマガジンにより最新情報、有益な情報などを提供することで、長くISO研修事業部のサービスを利用いただけるような仕組みとなっている。個人で参加される方も多いISO研修事業部のスタイルにあったサービスとなっている。

■「審査員研修コース」を優待価格で提供

このほかに15周年記念の一環として、審査員を目指す方のみならず、組織のISO推進担当者やマネジメントシステムに関わりのある多くの方々に研修を利用していただけるよう、期間限定で「審査員研修コース」（QMS・EMS・ISMS）を優待価格で提供した。

*

ISO研修事業部では、今後も規格改正などの動向や参加者のニーズへ対応し、さらに充実した研修やサービスの企画に取り組んでいく。

石川 馨先生 生誕100年記念事業

石川 馨先生の生誕100年にあたる2015年に、石川研究室の門下生を中心に、日本科学技術連盟、日本品質管理学会、海外産業人材育成協会、日本規格協会、東京大学および品質管理界関係者有志のご賛同を得て、「石川 馨先生 生誕100年記念事業」を企画した。

先生が品質管理の道に入られた1950年代のはじめから、ご逝去された1989年までのほぼ40年間、日本のみならず世界の国々で、企業経営に与えた多大なインパクトを思い出し、これからの世代に伝えていくことは意義あることと考え、先生が何をなされ、何故、どのようになされたのかを思い起こしてみる機会となった。

【目的】

- (1)石川先生の哲学と成し遂げられたお仕事について、先生のお人柄も含めて、日本のみならず世界の国々の今日および明日の世代に伝える
- (2)石川先生の品質管理についての哲学・考え・方法などは、今日も、明日も、適切で効果的に企業経営に役立つことを示す

【事業内容】

- (1)ご活躍と追想の書：『人間石川馨と品質管理』のホームページへのアップロード
 - ・日本語版のアップロード
 - ・日本語版『人間石川馨と品質管理』の続編の刊行
 - ・『人間石川馨と品質管理』の英訳とホームページへのアップロード
 - ・英訳版『人間石川馨と品質管理』の続編の刊行とアップロード
- (2)石川先生が我々に向けて発せられた言葉のまとめ
- (3)冠行事（国内、海外）
- (4)石川先生の額入り写真の掲示

- (5)東京都市大学（旧 武蔵工業大学）での石川先生記念コーナーの設置
- (6)「石川 馨先生 生誕100年記念国際シンポジウム」の開催



【組織委員会】

- 委員長：久米 均氏（東京大学名誉教授）
 副委員長：佐々木真一氏（日科技連／トヨタ自動車㈱）、狩野紀昭氏（東京理科大学名誉教授）
 委員：22名

【実行委員会】

- 委員長：狩野紀昭氏（前掲）
 副委員長：小大塚一郎（日科技連）、鈴木和幸氏（電気通信大学）
 委員：20名

【『人間石川馨と品質管理』英訳ご協力者（EQST）】

- 鈴木和幸氏（前掲）、ほか12名

【石川 馨先生の主な業績と活動】

- ・日本的品質管理（今日のTQM）の基礎作りに大きく貢献され、戦後の復興から高度経済成長期、先進国入りの各時代に品質管理の普及・推進をリードされた。
- ・魚の骨、イシカワ・ダイヤグラムと呼ばれる特性要因図の開発、管理図の応用法の体系化、粉塊混合物のサンプリング法の確立など。
- ・人間性尊重の経営を進めるためにQCサークルを創設し、日本国内はもとより、海外への普及に尽力された。
- ・国際品質アカデミーや国際品質会議の創設、デミング賞の海外企業への開放を主導され、ISO理事を含む要職を歴任し、日本的品質管理の紹介と移転に尽力された。

■石川 馨先生 生誕100年記念

国際シンポジウム

記念事業の一環として、石川先生の偉業とお人柄を再認識するとともに、先生のお教えを踏まえて、TQM、QCサークルを今後一層発展させていくためには、何をすべきかという視点から、2015年9月28日に東京大学伊藤国際学術研究センター・伊藤謝恩ホールにて、国際シンポジウムを開催した。

当日は、国内外から石川先生の門下生をはじめ、TQM、QCサークル活動の関係者を招聘し、講演、パネル討論が行われ、夕刻からは記念パーティが催された。国内から254名、海外から12名の方々にご参加いただき、盛大に執り行われた。

[プログラム]

Part A. 石川先生の成し遂げられた偉業とお人柄

■講演

「QCサークル活動と石川馨先生」

細谷克也氏（品質管理総合研究所）

「わが恩師 石川馨先生による台湾へのQCサークルの導入と発展」

鍾 朝嵩氏（先峰品質管理学術研究基金会）

「石川馨先生のTQCによる企業経営へのご貢献」

山岡建夫氏（JUKI株）

「英国品質革命の先駆け」

David Hutchins氏

（David Hutchins Innovation Ltd.）



講演 David Hutchins 氏

「石川先生と世界、特にインドでの品質の推進における先生の影響－私の個人的経験」

Janak K. Mehta氏（IAQ）

「品質管理の真髄」

久米 均氏（東京大学名誉教授）

■パネル討論(1) Q & A

モデレーター：狩野紀昭氏（東京理科大学名誉教授）

メンバー：細谷克也氏（前掲）、鍾 朝嵩氏（前掲）、山岡建夫氏（前掲）、David Hutchins氏（前掲）、Janak K. Mehta氏（前掲）

Part B. TQMとQCサークルの一層の発展のために今後なすべきことは何か

■基調講演

「石川先生が遺されたものから未来への知恵を集めて」

Gregory H. Watson氏

（Business Excellence Solutions）

■パネル討論(2) TQMとQCサークルについて今後なすべきことは何か

モデレーター：花藤義郎氏（文化学園大学）

発表・討論：佐々木真一氏（日科技連／トヨタ自動車株）、鈴木和幸氏（電気通信大学）、林千佳氏（NTN株）、Gregory H. Watson氏（前掲）



- ▶ 石川 馨先生 生誕100年記念事業
<http://www.juse.or.jp/ishikawa/>
- ▶ 人間 石川 馨と品質管理（QC殿堂）
<http://www.juse.or.jp/resource/>

公益制度改革による一般財団法人への移行 本部ビル，大阪事務所の移転

■財団法人から一般財団法人への移行

日本の公益法人制度は1896年の民法制定とともに始まり、以来約1世紀にわたって、民間の非営利部門において大きな役割を果たしてきた。しかし、活動の健全な発展を促進し、民による公益の増進に寄与するとともに、主務官庁の裁量権に基づく許可の不明瞭性などの従来の公益法人制度の問題点を解決することを目的として制度を抜本的に改革するため、2006年3月に「公益法人制度改革関連3法案」が閣議決定され、同年5月の第164回通常国会において法案が成立し、6月2日に公布された。

日科技連は1946年5月1日に創立し、その後、1962年4月5日に科学技術庁（現 文部科学省）監督下の公益法人として「財団」の認可を受けて、「科学技術の振興に必要な諸事業を総合的に推進し、もって文化と産業の発展に寄与する」ことを目的に品質管理を中核とした各種事業を展開してきた。公益法人制度改革により、日科技連を含め、すでに社団法人や財団法人の認可を受けている法人は、2008年12月1日の法律完全施行日から5年以内に公益法人もしくは、一般法人の認可を受けるための申請を行うか、またはどちらにも申請せずに解散するか選択が迫られた。

そこで、日科技連は今までの活動を継続していくことを前提に法人内部に公益法人制度改革準備委員会を立ち上げ、20数回の検討を重ねた。

検討当初は公益財団法人の認定取得を目指し議論を進めたが、公益財団法人の認定を受けるための条件、認定を受けた後の法人運営、公益事業と収益事業の割合、今後の事業展開など、議論を進めるにつれ、現状の事業形態で公益財団法人の認定を受けるにはハードルが高いという結論に達した。そのため、急遽、一般財団法人の認可を受ける準備を進め、理事会ならびに



許可書

評議員会の決議を経て、2011年9月27日に内閣府公益認定等委員会に移行認可の申請を行った。

その後、申請から6ヵ月後の2012年3月19日に野田佳彦内閣総理大臣から認可書の交付を受け、2012年4月1日に「一般財団法人」として移行登記を行った。

一般財団法人の認可取得後は、今までの事業活動で蓄積してきた公益目的財産額を公益の目的のために消費していく計画（公益目的支出計画）に基づき事業を展開している。

■本部ビルの移転

日科技連は、(株)日本科学技術研修所（以下、日科技研）が1959年1月に渋谷区千駄ヶ谷5-10-11に竣工した日科技連ビル1号館を1966年1月から賃借して、本部事務局を置き、経営管理に役立つ各種事業を展開してきた。

また、日科技連は1971年3月に1号館の向かいに研修施設として日科技連ビル3号館を竣工し、事業の充実をはかり、その後、ISO事業の拡大に伴い、日科技研が所有する日科技連ビル2号館を賃借して、事業を運営してきた。

しかし、1号館、2号館は竣工から50年近くが経過し、設備の老朽化が進んでいること、

3号館の講堂を含めて研修室の稼働率が低下していること、2011年3月の東日本大震災以降2号館は構造的に耐震強度が低く、軽度の地震でも大きな揺れを感じ、職員に精神的苦痛を与えていること、また、審査登録事業の継続性の観点から、組織情報のセキュリティ対策を含め、改善の必要性を問われていることが問題となった。そこで、日科技連創立70周年を迎えるにあたって、上記の諸問題を一新して、新たな門出としたい旨を理事会、評議員会に諮った。審議の結果、2014年11月4日に本部を新宿区西新宿2-7-1の小田急第一生命ビル4階に移転することが承認され、役員室、管理部総務課・経理課、企画広報室、国際室、ISO審査登録センター、ISO研修事業部が移転した。

また、研修設備として、定員100名、50名、23名の研修室と定員20名、16名の会議室および講師控室、応接室を設置した。

■大阪事務所の移転

大阪事務所は、1963年1月21日に大阪市北区曽根崎の成晃ビル2階に連絡事務所を開設

し、1965年には堂島の中央電気倶楽部ビルに事務所を置き、外部の研修会場も借りながら事業を展開してきた。近年、東京の本部ビル同様、設備の老朽化や外部会場を使用する上での利便性の悪さなどが際立ってきたことから、快適な研修環境を提供することと、運用面でも非効率な部分が多くあるため、一極集中して効率の良い事業運営を行い、生産性の向上に繋げることを目的に、事務所を移転することを計画した。

大阪事務所も東京同様、日科技連創立70周年を迎えるにあたって、諸問題を一新して、新たな門出としたいということを理事会、評議員会に諮り、審議の結果、2015年3月9日に大阪市北区堂島2-4-27の新藤田ビル11階に移転することが承認された。

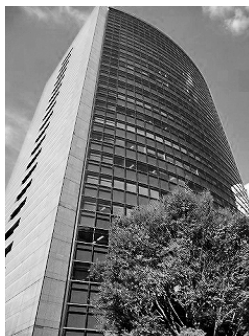
大阪事務所は新藤田ビルの11階（1フロアの1/4）に事務室と定員48名の研修室、定員8名の講師控室兼小会議室および応接室を備え、20階（1フロアの1/4）は定員74名の研修室と講師控室、また、ロビーでも班別会議などができるように設備を整えている。



本部 エントランス



本部ロビー



大阪事務所のある新藤田ビル



大阪事務所 研修室